

たま～に役立つ税の知識

【1】消費税

(1) 非課税取引

消費税の非課税取引は限定列挙されているので判断は迷わない・・・かと思いきやまぎらわしい取引もありますよね？

普通、印紙を購入したときの消費税CDは【30】OR【40】ですよ？（正しくは【30】）
ただし、これは郵便局で購入した場合や郵便切手類販売所・印紙売りさばき所で購入した場合です。

金券ショップ等で購入した場合には【10】となります。

行政手数料

条文には『手数料の支払が法令に基づくもの』と書いてあります。

具体的には・・・

登記・登録・免許・認可・承認・認定・確認・指定
検査・検定・試験・審査・証明・講習

住民票・印鑑証明・納税証明・謄写（謄本）・閲覧・旅券の発給
滞納処分にかかわる役務の提供（督促料）

住宅の貸付け

貸付期間が1月未満のもの 課税取引

社宅の賃借料（家賃） 非課税 （社員からの徴収も非課税）

有価証券の譲渡

ゴルフ会員権の譲渡 課税取引

債権の譲渡

カード手数料

転貸する場合の取扱い

	住宅の貸付		住宅の転貸
賃貸人	賃借人A	賃借人B	
	（非課税）	（事業者）	（従業員）

（注）賃借人Aが住宅として転貸することが契約において明らかな場合に限る。

(2) 使用人の派遣（基通5-5-10）

条文：事業者（G社）の使用人が他の事業者（N社）に出向した場合において、その出向した使用人（G社の社員）に対する給与を出向元事業者（G社）が支給することとしているため、出向先事業者（N社）が自己の負担すべき給与に相当する金額を出向元事業者（G社）に支出したときは、当該給与負担額は、当該出向先事業者（N社）におけるその出向者（G社の社員）に対する給与として取り扱う。

JV N社建設(親) 6 現場：長崎団地 * JV = 共同企業体
 G社建設(子) 4

G社 社員派遣 N社（長崎団地）
N社 派遣社員分の給与 G社

* 調査で税務署側から『派遣会社の派遣料』と同様に「課税取引では？」との指摘を受けたが上記の基本通達が根拠である旨を伝えた。